

# 令和 3年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B211	心身障害児（者）扶養共済制度運営費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	心身障害児（者）扶養共済制度運営費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	心身障害者扶養共済制度条例（義務）			宣言項目		SDGsゴール	10
	分野施策					030730 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>心身障害者の保護者が加入（任意）し、一定の掛金を拠出し、保護者が死亡（又は重度障害）後に障害者に終身年金を支給する。</p> <p>(1) 心身障害児（者）扶養共済制度運営費 998,141千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>心身障害者の保護者が相互扶助の精神に基づき一定の掛金を拠出し、保護者の死亡（又は重度障害）後に障害者に対し終身年金を支給することにより、保護者の不安軽減、障害者の生活安定と福祉の増進を図る。</li> </ul> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加入者掛金 5,600円～23,300円</li> <li>弔慰金 20,000円～250,000円</li> <li>脱退一時金 30,000円～250,000円</li> <li>年金 一口につき 20,000円</li> </ul> <p>(3) 効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本制度に加入することによって、障害者の生涯にわたる生活安定の一助とする。</li> </ul> <p>(4) その他変更事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員制度の導入に伴い、人件費相当額を他の事業で負担する。</li> <li>システムのソフトウェアがサポート期間終了となること等により、システムの改修を実施する。</li> </ul>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税（単位費用）</p> <p>(区分) 社会福祉費（細目）知的障害者福祉費</p> <p>(細節) 知的障害者保護費</p> <p>(積算内容) 心身障害者扶養共済制度特別調整費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
			国庫支出金	諸収入					
決定額	998,141	164,270	603,758				230,113	4,190	
前年額	993,951	164,270	587,046				242,635		